

関西経済レポート

（2017 年 11 月）

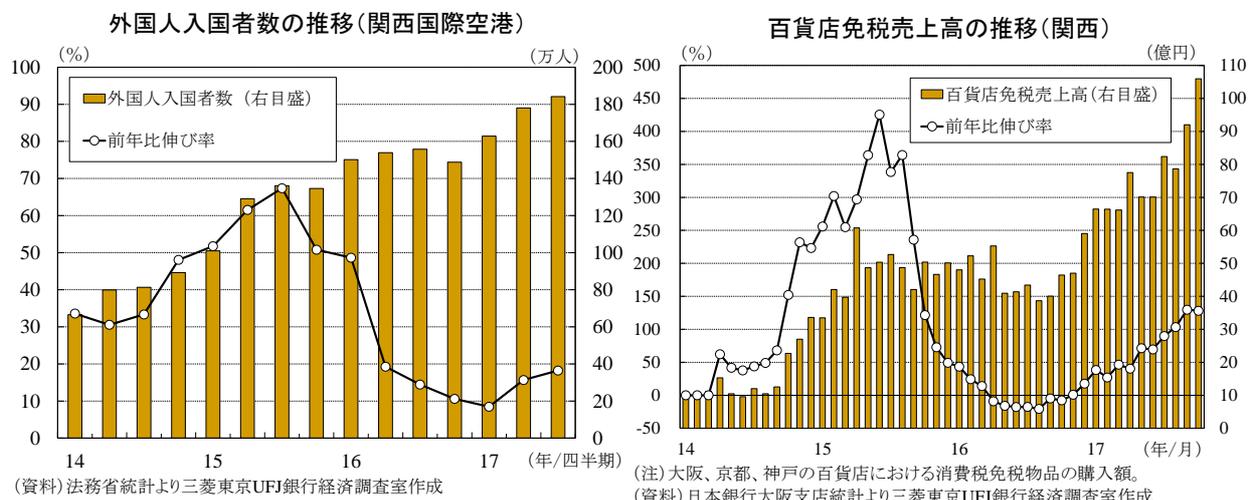
～訪日外国人数の伸びが加速し、百貨店免税売上高は過去最高を更新～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は、緩やかな景気回復が続いている。
- ◇ 企業部門では、生産は回復基調が続いており、輸出も増加している。企業収益は、昨年後半以降の円安や輸出回復等により改善しており、設備投資も前年度を上回る計画となっている。
- ◇ 家計部門では、百貨店販売額が訪日外国人客増加や株価回復を受けて前年を大きく上回る一方、スーパー販売額は弱含みで推移する等、個人消費はまだら模様の動き。雇用・所得環境は引き続き堅調に推移している。
- ◇ 先行き、関西では生産・輸出の回復が続くとともに、インバウンド消費の拡大も景気を後押しするとみられる。リスク要因としては、地政学的リスクの高まりやトランプ政権の政策運営等が挙げられ、貿易や為替変動に与える影響に注意を要する。

【今月の経済指標】外国人入国者数と百貨店免税売上高

- ◇ 関西国際空港の外国人入国者数は、7-9 月期は前年比+18.2%と前期（同+15.7%）から伸びが加速した。また、関西の百貨店免税売上高は、10 月は約 106 億円（前年比+128.1%）と過去最高を更新した。訪日外国人の人数増加だけでなく、購買内容における高額品の売上回復や購入品目の裾野拡大（化粧品、子供服等）により、免税売上高は再び急拡大している。



【トピックス】足元で再び拡大する関西国際空港の外国人入国者数

関西国際空港はアジアからの外国人入国者数が国内最多であり、同空港の入国者全体の9割以上をアジアが占める（第1表）。国別にみると、韓国、中国、台湾、香港の順に多く、特に韓国と中国の2国で全体の過半数を占める。また、ASEANではタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナムの順に多く、特にマレーシア、インドネシア、ベトナムは、本年1-9月期の入国者数が前年比+20%を上回る伸び率を示している。

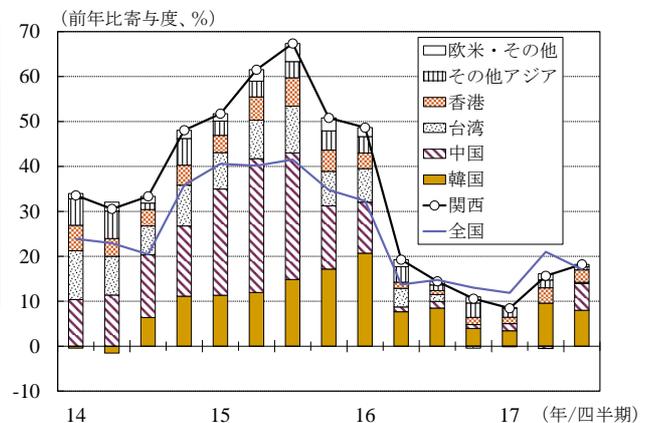
同空港の入国者数は、2014年から2015年にかけて全国を上回るペースで拡大した後、2016年は伸び率が低下した。しかし、2017年4-6月期以降は、再び伸び率が拡大している（第1図）。内訳をみると、足元の伸びは韓国、中国、香港等の寄与が大きい。

第1表：外国人入国者数（関西国際空港）

	2017年 1-9月期	前年比 (%)	構成比 (%)		2017年 1-9月期	前年比 (%)	構成比 (%)
アジア	4,846,426	14.7	92.3	欧州	185,307	5.2	3.5
韓国	1,554,132	26.4	29.6	北中米	147,702	8.2	2.8
中国	1,357,593	8.7	25.9	オセアニア	52,274	20.8	1.0
台湾	874,898	0.2	16.7	南米	14,239	19.6	0.3
香港	515,153	29.5	9.8	アフリカ	4,178	▲ 8.6	0.1
タイ	155,882	3.4	3.0	無国籍	122	▲ 9.0	0.0
マレーシア	92,522	25.7	1.8	合計	5,250,248	14.2	100.0
フィリピン	82,299	13.5	1.6				
インドネシア	58,828	28.8	1.1				
ベトナム	48,533	38.2	0.9				
その他	106,586	8.1	2.0				

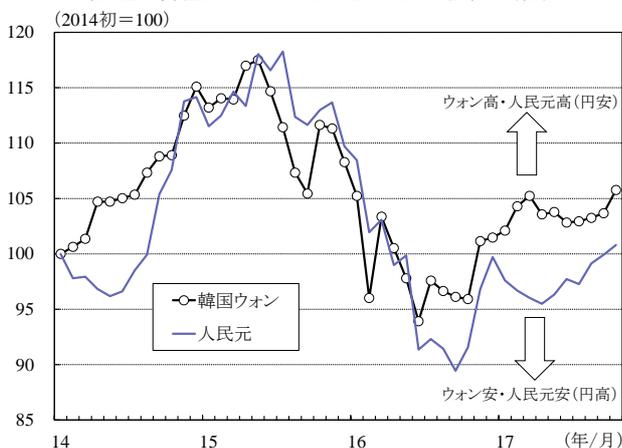
(資料)法務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：外国人入国者数の推移（関西国際空港）

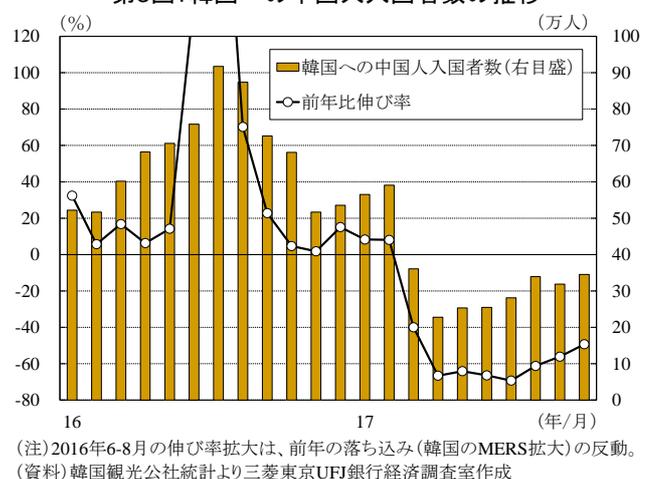


足元の増加の背景として為替相場の影響があげられる。2015年半ばから2016年半ばにかけて、新興国の景気減速に伴うリスク逃避から円高が進展したが、2016年後半以降は円安方向に推移している（第2図）。世界経済は足元堅調であり、対円で韓国ウォン高・人民元高が進んだことが、韓国・中国からの訪日客増加の追い風となっている。

第2図：韓国ウォン・人民元の対円相場の推移



第3図：韓国への中国人入国者数の推移

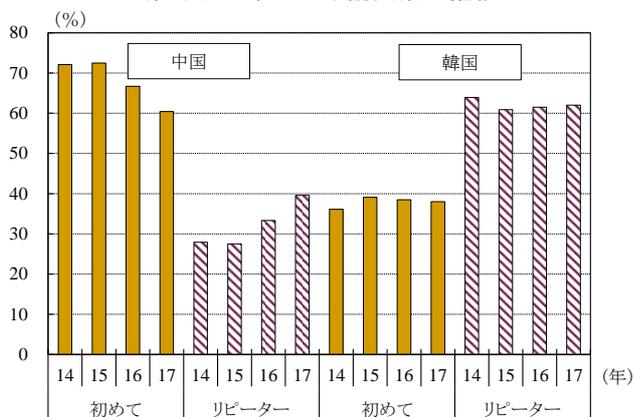


また、韓国の地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）配備決定後、今年3月に中国政府が韓国への団体観光を禁止した結果、韓国への中国人観光客は前年比約7割減と大幅に落ち込んでいる（前掲第3図）。このため、韓国の代わりに日本を訪れる中国人が増加したとの見方もある。

このほか、日本政府は本年5月、リピーター客の増加に向けて、中国人のビザ発給要件を緩和した（中所得程度の中国人とその家族に対して、3年間は何度でも日本を訪問できる「数次ビザ」の発給等）。韓国は訪日客の約6割がリピーターであるのに対し、中国は3~4割であり、潜在的な訪日客数はまだ多いともいえる（第4図）。今回の緩和措置が、足元の中国人訪日客数の増加にどの程度寄与しているかは不明であるが、日本を始めて訪れる中国人観光客をいかにリピーターにしていくかは重要である。

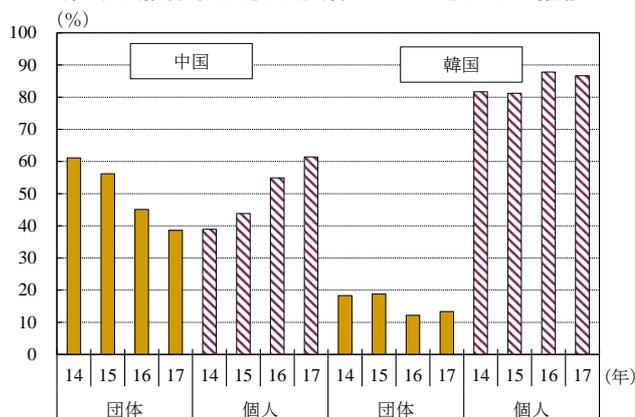
なお、近年の変化として、これまで中国に多かった団体ツアーの割合が減り、個人旅行の割合が増加している（第5図）。日本国内に落ちる1人当たりの旅行支出は、団体ツアーよりも個人旅行の方が大きいため、個人旅行割合の増加はインバウンド消費拡大につながっているといえよう。

第4図：日本への来訪回数の推移



(注) 2017年は第1-3四半期の単純平均。
 (資料) 観光局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：旅行手配方法(団体ツアー／個人)の推移



(注) 2017年は第1-3四半期の単純平均。
 (資料) 観光局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(平成 29 年 12 月 1 日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

関西経済主要指標一覧

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2017年			2017年						
					1-3	4-6	7-9	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	7	12	12	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	10	12	15	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	49.9	46.9	-	49.8	49.9	51.2	50.1	51.7	52.1	50.6	50.8	53.5
		全国	48.8	46.4	-	48.6	48.9	50.2	48.6	50.0	49.7	49.7	51.3	52.2
生産・在庫	鉱工業生産(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	▲1.2	2.2	-	▲0.3	0.7	▲0.9	▲4.1	2.3	▲1.3	3.9	▲6.8	-
		全国	▲0.9	1.1	-	3.6	5.4	2.2	4.5	5.5	4.3	6.7	▲3.6	-
	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	1.1	▲1.0	-	4.8	3.8	1.9	1.1	▲1.9	0.7	0.9	0.2	-
		全国	1.1	▲4.0	-	▲1.0	1.4	2.9	3.0	1.4	3.7	3.6	2.9	-
		関西				2.2	▲0.5	▲1.6	0.0	▲2.0	▲1.1	▲0.6	0.0	3.1
		全国				▲4.0	▲2.9	▲2.4	▲1.3	▲2.9	▲2.3	▲2.9	▲2.4	1.9
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	▲1.9	▲3.7	-	7.5	8.6	15.2	12.4	8.0	10.8	17.4	17.3	14.4
		全国	▲0.7	▲3.5	-	8.5	10.5	15.1	14.9	9.7	13.4	18.1	14.1	14.0
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	▲8.9	▲9.6	-	5.5	13.0	13.4	13.4	14.4	16.8	12.7	11.0	20.7
		全国	▲10.2	▲10.2	-	8.6	16.2	14.5	17.9	15.5	16.3	15.3	12.1	18.9
設備投資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年度比%	関西	▲3.5	1.3	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全国	3.9	0.3	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人企業統計 (大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	4.8	4.2	-	-	-	-	-	-	-
	全国	-	-	-	1.2	▲0.8	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	3.7	3.4	-	3.1	3.0	3.1	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8	-
		全国	3.3	3.0	-	2.9	3.0	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	-
	雇用者数 前年比、万人	関西	5	18	-	7	18	25	13	26	36	28	9	-
		全国	58	80	-	55	67	89	57	87	96	97	74	-
有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.15	1.31	-	1.35	1.44	1.47	1.44	1.46	1.47	1.47	1.46	-	
	全国	1.24	1.39	-	1.44	1.49	1.52	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	-	
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲2.1	▲2.6	-	▲2.7	2.5	▲3.7	3.9	5.5	▲5.0	▲1.8	▲4.1	-
		全国	▲0.9	▲1.6	-	▲1.6	0.7	0.8	0.4	2.8	0.4	1.4	0.6	-
	消費支出額 (家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	▲2.9	▲2.3	-	▲1.1	2.3	▲1.2	2.8	2.8	▲0.7	1.3	▲4.2	-
		全国	▲1.9	▲1.5	-	▲0.8	0.9	1.1	1.4	1.4	0.6	1.2	1.6	-
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	2.9	▲1.6	-	▲1.0	0.1	1.2	▲0.5	0.3	▲0.1	0.8	3.4	▲0.2
		全国	2.7	▲1.1	-	▲1.5	0.1	0.7	▲0.6	0.1	▲0.2	0.7	1.8	▲0.5
消費者態度指数 原数値	関西	40.9	41.6	-	42.3	43.1	43.2	43.0	43.2	43.2	43.2	43.1	43.6	
	全国	41.5	42.2	-	43.3	43.6	43.9	43.9	43.8	43.9	43.7	44.1	44.2	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	3.9	2.7	-	1.0	▲4.1	▲0.8	4.1	▲5.4	▲3.3	1.8	▲0.7	-
		全国	4.6	5.8	-	3.2	1.1	▲2.4	▲0.3	1.7	▲2.3	▲2.0	▲2.9	-
	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲7.4	▲0.1	-	▲6.8	4.5	20.3	22.2	▲12.9	29.6	▲1.9	27.9	16.0
		首都圏	▲14.4	▲4.4	-	10.6	▲5.0	▲2.3	▲13.3	▲25.1	3.3	6.9	▲13.0	▲3.0

(注) 設備投資は、ソフトウェアを含む。ただし、日銀短観(設備投資計画)2016年度、2017年度(計画)はソフトウェア・研究開発含む。

関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。有効求人倍率の年度は季節調整値の単純平均。

「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。

また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

(資料) 日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。